

人口減少期における大学・短大法人の研究

—高等教育機関の収容力調整—

猪 股 歳 之

高等教育機関への進学該当年齢とされる18歳人口は、1992年以降、急激に減少しつつある。この18歳人口の減少は2012年まで続くことが予想されているが、本稿では学校法人を単位として、このような人口減少期の前半に私立高等教育機関の収容力がどのように変化してきたのか、そしてその収容力変動を可能にしたと考えられる要因を検討する。

分析の結果は以下のようにまとめられる。人口減少期においても、多くの学校法人で高等教育機関の収容力拡大を指向してきた。しかしその私立高等教育機関の収容力拡大は、短期大学の縮小と大学の拡大が平行して進んだ結果であり、学校法人内部では短大の縮小・廃止が大学の収容力拡大に結びついている傾向が強い。また、高等教育機関の収容力が大きいこと、もしくはその収容力が小さい場合には併設校として高校を設置している、といった特徴を持つ学校法人で高等教育機関の収容力拡大に有利であったと考えられる。

キーワード：私立高等教育機関、学校法人、収容力

1. はじめに

高等教育機関への進学該当年齢とされる18歳人口は、いわゆる第2次ベビーブームによって1980年代後半から92年まで急激に増加し、それ以降、急激に減少しつつある。この18歳人口の減少は2012年まで続くことが予想されているが、このような人口減少期の前半に私立高等教育機関の収容力がどのように変化してきたのか、そしてその収容力変動を可能にしたと考えられる要因を検討することが本稿の目的である。以下では、第1点として、1992年からの18歳人口減少期に私立高等教育機関の定員規模がどのように変化したのか、第2点として、その変化は学校法人のいかなる行動によって生じてきたのか、第3点として、高等教育収容力の変動、とくに定員規模の拡大が可能であった学校法人にはいかなる特徴が見られるのか、基礎的な検討を行う。

本稿で分析の対象とするのは1992年から2000年までの期間であるが、この時期には高等教育を取りまく環境の変化とでもいうべきいくつかの時代的な特徴を指摘することができる。それはまず18歳人口の減少期であるという点である。18歳人口は1992年をピークとして20年の長期にわたり減少

を続け、205万人にも達する規模から2012年には119万人へと約4割も減少することが予想されている。この18歳人口の長期にわたる減少に加え、景気の低迷が長期化するとともに進学需要の伸び悩みも高等教育機関の入学者数確保を一層困難なものにしている。多くの私立高等教育機関がこのような状況を前提として収容力の調整を行っていると考えられる。

また文部省は、1980年代の後半からの18歳人口の急激な変化に対応するため、1970年代後半から機能してきた高等教育機関の量的拡大の制限を事実上棚上げし、高等教育の供給者側と需要者側の双方の要求に応える形で方針を転換した。このことは何よりも18歳人口の急増下にあつて、合格率を下げずに進学要求を満たすことに重きを置いたものであったが、その結果、80年代の後半には特に私立高等教育機関において急激な量的拡大が達成されることになった。さらに1991年には大学設置基準の大綱化も実施され、制度的に大学の新設や大学への昇格が以前よりも容易になった。この方針の転換は量的拡大を規制することによって押さえ込まれてきた私立高等教育機関の拡大要求を満たすものであったが、その一方で、私立高等教育機関の自発的な収容力の改変を認める側面が強くなったことにより、いわばそれぞれの私立高等教育機関の自己責任に基づく収容力変動がなされていると考えられよう。

こうしたことから、私立高等教育機関の収容力変動を検討の対象とする本稿では、学校法人に着目し、分析の単位とする。学校法人を分析の単位とすることは、何よりもまず学校法人が私立高等教育機関の設置主体・経営主体であることによる。さらに、私立高等教育機関を有する学校法人に注目した場合、学校法人が高等教育機関を単体で設置しているのは全体の3割ほどに過ぎず(荒井、1995)、多くの学校法人が高等教育機関を含む複数の学校を併設している場合がほとんどであり、学校法人全体としての経営判断から学校の新設や廃止、収容力の調整等を行っていると考えられるからである。丸山は日本の私学財政の特徴として、経営に占める授業料依存度が頗る高いという点を指摘し、そのような状況下にあつて高等教育の機会拡大が私立大学で担われることを可能にした2つの条件を、教育コストの低い文科系学部の特化したこと、そして「内部補助」が可能であったこと、の2点に整理している(丸山、2002、18-19頁)。「内部補助」とは、教育コストの高い高等教育機関を運営するために教育段階の低い学校を設置し、そこでの利益を高等教育機関の経営に補填することを指す⁽¹⁾。

こうした内部補助については、学校別の財務表がつまびらかにされていない現状にあつてその実態を把握することは困難を極めるが、この内部補助を前提として学校法人別の収容力調整に早くから着目してきたのが荒井である。荒井は、学校法人傘下の併設校の設置パターンから日本の高等教育機関の分析を行った天野の研究を参照しながら併設校の設置パターン、高等教育機関設置に至る学校の設置順序、収容力の調整など学校法人に着目して幅広い検討を加えている。そのうち荒井(1996)では、戦後に新設された大学の多くが非高等教育機関を母体にして生まれてきたこと、そして大学設置までの期間から見て学校法人の経営能力の高さがうかがえるが、比較的小規模な単科大学がその多くを占めていることなどを指摘している。また1992年以降の時期についての分析では、少子化の進行下においても私立大学の収容力拡大傾向が続いていること、短大の収容力は減少して

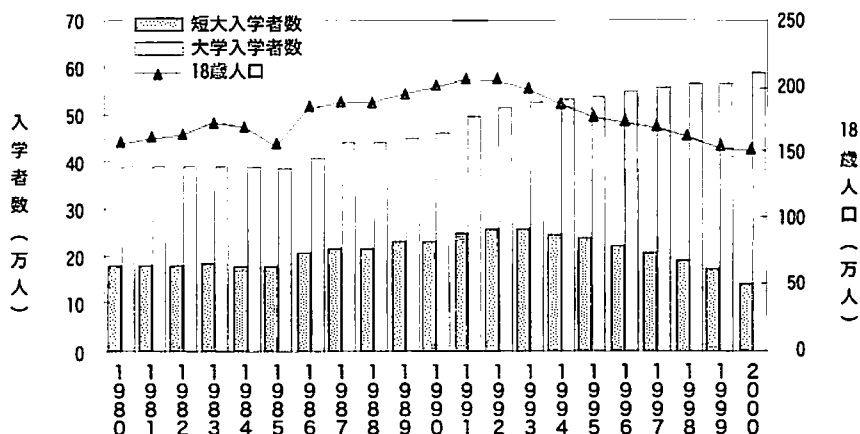


図1 大学・短大への入学者数の推移

資料：『学校基本調査報告』各年版

いるが、大半は同一法人内部での大学への定員移動と見られることなどを指摘している（荒井，2001）。

以下ではまず、1992年からの18歳人口減少期に私立高等教育機関の定員規模がどのように変化したのか見ていくことにしたい。

2. 大学・短大への入学者数の推移

図1には、1975年から2000年までの18歳人口⁽²⁾と過年度高卒者を含めた大学・短大進学者数⁽³⁾を棒グラフの形式（目盛りは左軸）で示した。折れ線グラフで示した18歳人口（右軸の目盛り）は92年の205万人をピークとして、その後、2000年には151万人程度にまで急激に減少している。このような状況のなかでも、大学進学者数は増加を続けている。1980年代半ばまで40万人に満たなかった大学進学者数は、その後急激に増加し、1992年には51万人ほどにも達した。その伸びも90年代半ばを過ぎると鈍化するが、2000年の59万人までほぼ一貫して増加を続けている。それに対して、18歳人口の変動とほぼ同様の推移を示しているのが短大入学者数である。短大入学者数は92年の25万人まで増加するが、その後減少に転じ、2000年には14万人となっている。このように1992年以降、18歳人口が急減期に入ってから入学者数は大学と短大とで対照的な推移を示している。そこで次に、この対照的な推移の背後にある、大学と短大の収容力について検討してみたい。

高等教育機関の収容力調整の目途とされてきたのが高等教育計画である。高等教育計画は1976年に初めての計画が発表されてから79年、84年、91年、97年と5回にわたって発表されている。1992年から2000年の期間に直接関係するのは1984年のいわゆる「昭和60年代計画」（計画期間：1986-92年）と91年の「平成12年までの計画」（計画期間：1993-2000年）であるが、これらの計画において想定された高等教育の量的規模と実際の入学者数とを比較したのが図2である。1985年までの段階では60万人程度の量的規模が計画されていたが、それまでの量的拡大抑制を基調とした計画の影響により、入学者数は60万人に満たず、計画を下まわった。しかしその後の「昭和60年代計画」では

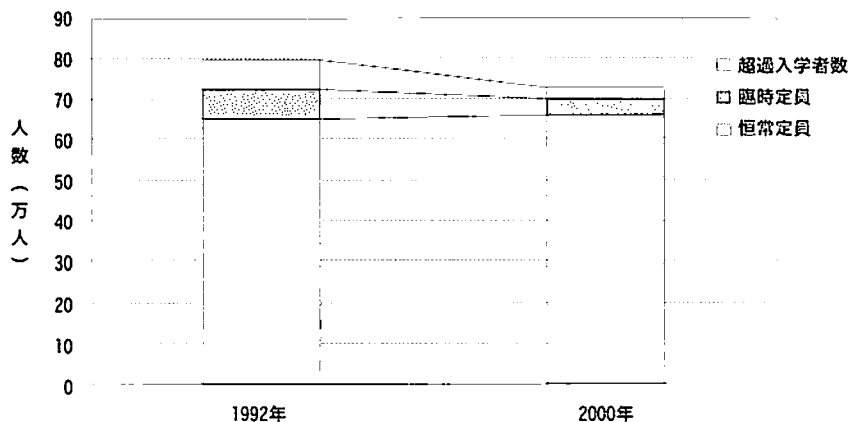


図2 大学・短大入学者数の変化 (国公私立計)

資料：『全国大学一覧』『全国短期大学高等専門学校一覧』『学校基本調査報告』各年版

92年までの18歳人口の急激な増加をにらみ、恒常定員の増加に加え、期間を限った定員（臨時定員）による収容力の増加をはかった。計画による92年の量的規模は72万人程度であったが、実際には入学者数が80万人にも達した。そして、18歳人口減少期に当たる1993年以降を対象とした「平成12年までの計画」では、臨時定員を漸次減少させ、2000年までに解消することが計画され、入学者数を70万人以下の水準としていたが、実際には臨時定員の解消期限の延長とその半数までを恒常定員とすることが認められるなどの計画変更が行われ、定員超過の入学者数は減少しているものの、総入学者数は73万人程度に達している。1992年から2000年にかけて、恒常定員数と臨時定員数の合計では92年よりも2万5千人ほど少ない70万人となったものの、恒常定員数は65万人から66万人へと増加しており、18歳人口の減少期にもかかわらず積極的な拡大がなされたことがうかがえる。そこで私立高等教育機関に限定して、それらの実際の定員変化を見てみることにしたい。

私立大学・短大の入学者のみを取り出して、同様に図示したものが図3である。入学者数は92年

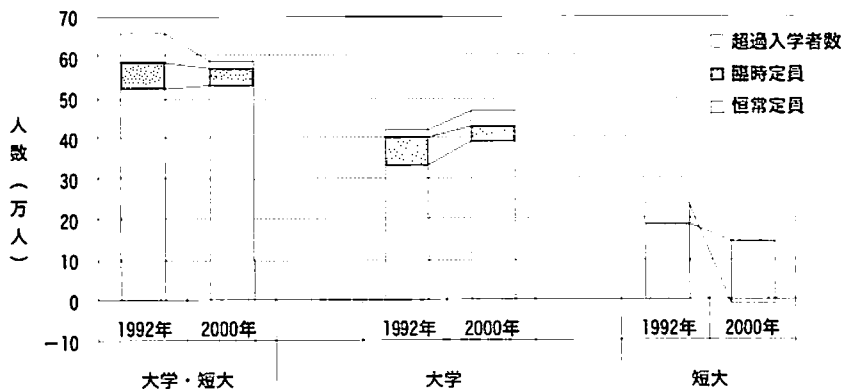


図3 大学・短大入学者数の変化 (私立)

資料：『全国大学一覧』『全国短期大学高等専門学校一覧』『学校基本調査報告』各年版

の66万人から59万人へと7万人ほど減少している。そのなかでも、定員超過入学者数は7万人を超えた状態から2万人へと大幅に減少し、臨時定員数も6万4千人から4万人程度にまで減少している。それに対して、恒常定員数は1万人ほど増加しており、入学者数の減少が定員超過入学者数と臨時定員数の減少から生じてきたことがわかる。恒常定員数と臨時定員数とをあわせて定員として考えるならば、大学・短大への入学者数はあまり変化していないといえることができる。

この入学者数をさらに大学と短大とに分けてみると、大学では入学者数が42万人から46万人へと4万人ほど増加している。臨時定員数の減少に対して、定員超過入学者数は1万人ほどの増加、恒常定員数にいたっては、5万人以上の増加がみられる。

この大学入学者の増加と対照的なのが短大である。短大の入学者数は24万人から13万人へと11万人の大幅な減少を示している。このうち、92年の時点では5万人以上いた定員超過入学者がまったくなくなり、さらに5万人ほど減少した恒常定員数よりも入学者数が1万人以上、下まわっているという状況にある。

このように、この期間の大学・短大の合計定員数はほぼ不変であったと考えることができるが、その内実は、短大の縮小と大学の拡大の同時進行であったといえる。さらに、短大では入学者数が定員を下まわっているのに対して、大学では恒常定員数と臨時定員数の合計で4万人ほど定員数が増加しているにもかかわらず、定員超過入学者数が増加している。はっきりと明暗が分かれたかたちになっている。

以下では、入学者数の大部分を占める恒常定員数に着目し、1992年から2000年の時期における私立高等教育機関の収容力変動を検討していく。

3. 大学・短大の設置状況とその変化

大学・短大の収容力変化には、既存の大学・短大の収容力変化に加え、大学・短大の新設もしくは廃止にともなう収容力変化との双方が関わっている。そこでまず、大学と短大の設置状況が1992

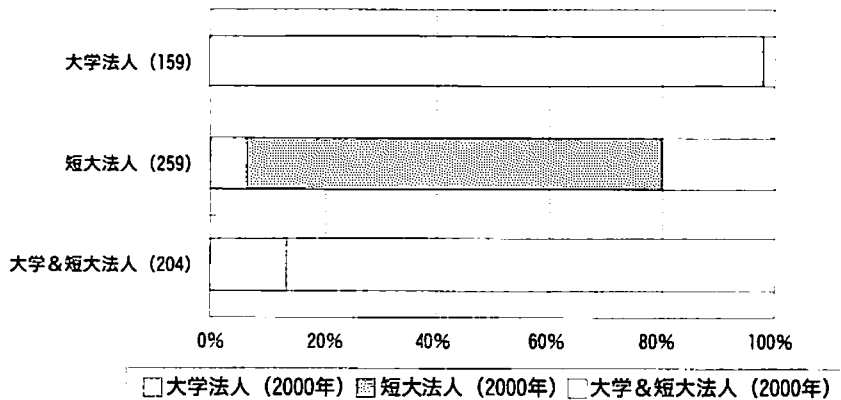


図4 学校法人別大学・短大設置パターン比較 (1992年/2000年)

資料：『文部大臣所轄学校法人一覧』各年版

年と2000年でどのように変化しているのか検討していくことにしたい。大学と短大の設置状況に着目するならば、学校法人は、大学のみを設置している法人（以下、大学法人）、短大のみを設置している法人（以下、短大法人）、大学と短大の双方を設置している法人（以下、大学&短大法人）の3つに分類することができる。

図4は、1992年に大学・短大を設置していた622法人に限定し、92年と2000年の大学・短大の設置パターンを関係を図示したもので、いわば学校法人の形態変化をまとめたものである。これにより、92年の時点での大学と短大の設置状況が2000年の時点でどのように変化しているのか把握することができる⁽⁴⁾。

92年の時点で高等教育機関として大学のみを設置していた「大学法人」は、3法人が短大を新設して「大学&短大法人」となったが、ほぼすべての法人が「大学法人」のままであり続けている。すでに大学を有していた法人が短大の新設を行うという傾向は非常に弱かったことが指摘できる。

92年の「短大法人」と「大学&短大法人」でも設置パターンを変化させていない法人の比率が高くなっているが、「短大法人」では短大を廃止して「大学法人」へと変化した法人が16、大学を新設して「大学&短大法人」へと変化した法人が51にのぼる。また、「大学&短大法人」では、27の法人が短大を閉鎖して「大学法人」へと変化している。先に見た大学の拡大と短大の縮小という変化は、「短大法人」の大学新設による「大学法人」「大学&短大法人」への変化と、「大学&短大法人」の短大の募集停止といった動きが関係しているものと考えられる。

このように、大学の拡大と短大の縮小は、「短大法人」から「大学法人」「大学&短大法人」への移行、「大学&短大法人」の「大学法人」への移行という設置パターンの変化がその背後にあるものと考えることができる。次に、このような併設校の設置パターンやその変化が、定員規模の変化とどのように結びついているのか検討していくことにしたい。

4. 高等教育機関の設置パターンと収容力変動

表1は、2000年の大学と短大の定員数が92年での定員の何パーセントにあたるのかまとめたものである。そして表2はそれを92年の大学・短大の設置パターンにより区分したものである。

92年時点で大学を設置していた学校法人は362法人であるが、そのうちこの8年の間に定員規模を縮小させたのは8法人（2.2%）にすぎない。そして、定員規模を変更していないものは99法人（27.3%）あるが、それ以外の255法人（70.4%）は学部定員を拡大させている。それらのうちの半数以上が5割増までの拡大であるものの、入学定員を2倍以上に拡大している学校法人も41ある。

一方で、92年時点で短大を設置していたのは464法人であった。大学では定員規模の拡大が目立っていたのに対して、短大では、92年から2000年までの間に191もの法人（41.2%）が入学定員を削減している。入学定員を変更していないのが181法人（39.0%）、そして拡大しているのは92法人（19.8%）にとどまっている。

これを1992年の大学・短大の設置パターン別に見てみると、まず、「大学法人」では、90法人（57.0%）が大学の定員数を拡大しており、定員拡大の趨勢が確認できる。

表1 大学・短大の収容力変動 (2000年/1992年)

	大学		短大	
	法人数	(パーセント)	法人数	(パーセント)
0-50%	1	(0.3)	75	(16.2)
51-99%	7	(1.9)	116	(25.0)
100%	99	(27.3)	181	(39.0)
101-150%	164	(45.3)	66	(14.2)
151-200%	50	(13.8)	20	(4.3)
200%以上	41	(11.3)	6	(1.3)
合計	362	(100.0)	464	(100.0)

表2 設置パターン別大学・短大の収容力変動 (2000年/1992年)

		大学法人		短大法人		大学&短大法人	
		法人数	(パーセント)	法人数	(パーセント)	法人数	(パーセント)
大学	0-50%	1	(0.6)				
	51-99%	6	(3.8)	1	(1.5)	1	(0.5)
	100%	61	(38.6)	45	(67.2)	38	(18.6)
	101-150%	73	(46.2)	10	(14.9)	91	(44.6)
	151-200%	12	(7.6)	6	(9.0)	38	(18.6)
	200%以上	5	(3.2)	5	(7.5)	36	(17.6)
	合計	158	(100.0)	67	(100.0)	204	(100.0)
短大	0-50%			31	(11.9)	44	(21.6)
	51-99%			46	(17.7)	70	(34.3)
	100%	2	(66.7)	118	(45.4)	63	(30.9)
	101-150%			42	(16.2)	24	(11.8)
	151-200%	1	(33.3)	18	(6.9)	2	(1.0)
	200%以上			5	(1.9)	1	(0.5)
	合計	3	(100.0)	260	(100.0)	204	(100.0)

「短大法人」では、短大の入学定員を拡大したのは65法人(25.0%)で、縮小したのは77法人(29.6%)となっている。この8年の間に大学を新設している法人が67あるが、このうち短大の定員規模を縮小させているのは58法人にのぼる(そのうち、短大の募集を停止しているものも16法人あった)。このことは、「短大法人」が短大の規模を縮小するのは大学を設置する場合に多く採用される行動パターンであったことを物語っている。その一方で、短大の入学定員を拡大した65法人のうち、2000年時点でも大学を持たない法人は58法人と多数を占めており、高等教育機関として大学を持たない短大法人は、短大の拡大をはかってきた。

最後に、「大学&短大法人」(204法人)について見てみると、この類型に分類される多くの法人がほぼ同様の定員規模の変更を行っている。それは、大学入学定員の拡大と短大入学定員の縮小である。大学の定員規模は、165法人(80.8%)で拡大しているのに対して、114法人(55.9%)が短大の定員規模を縮小している。「大学&短大法人」では、短大の規模縮小(27法人では短大の募集を停止)のかわりに大学の定員規模を拡大していると考えられることができる。

このように、形態だけではなく量的に見ても、短大は縮小し大学は拡大している。特に「大学&短大法人」と大学を新設した「短大法人」でその傾向が強い。こうした短大から大学へのシフトが大学と短大の合計定員数をどのように変化させたのか、1992年の大学短大設置パターン別に図示し

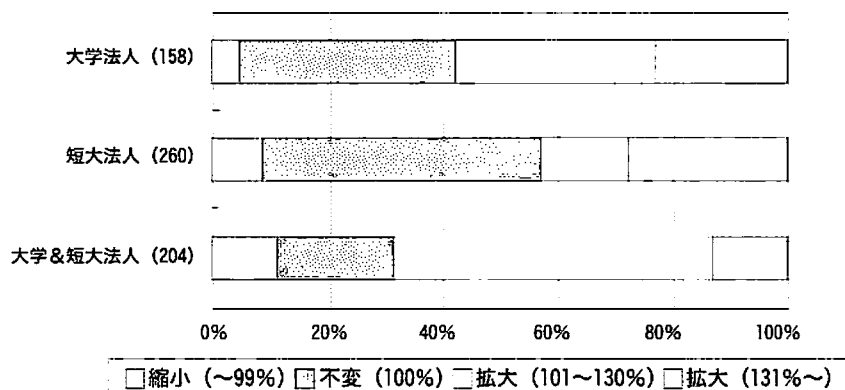


図5 大学短大設置パターン別定員規模の変化 (1992年/2000年)

資料：『文部大臣所轄学校法人一覧』

たものが図5である。ここでは、1992年から2000年に大学と短大の合計定員数がどのように変化したのか、つまり2000年の定員規模が92年時点での定員数の何パーセントにあたるのか示している。

「大学法人」で6割弱、「大学&短大法人」で7割ほどの法人がその定員規模を拡大させている。それに対して、「短大法人」では、定員規模を拡大した法人は半数に満たず、定員規模に変化が見られなかった法人が半数を占める。大学と短大の設置パターンにより、定員規模の変動には差異が認められる。大学を有していた学校法人で収容力拡大への変化が顕著であったことを指摘することができる。

上述のように、1992年から2000年の期間における私立高等教育機関の収容力は18歳人口の減少が続くなかにも増加を続けていたが、その内実は、短大の縮小と大学の拡大が同時に進行していた過程であったということが出来る。それではこの短大の縮小と大学の拡大という私立高等教育機関の収容力変動が学校法人のいかなる特徴と関わっていると考えられるのか、言い換えるならば、この時期に高等教育機関の収容力拡大が可能であったのはいかなる学校法人だったのか検討していきたい。

5. 学校法人の諸特徴と収容力変動

ここでは学校法人の特徴として、高等教育機関の定員規模と併設校に着目して検討していく。まず、大学と短大の合計定員がどの程度の規模なのか把握しておくことにしたい。大学と短大の設置パターンが同一であっても、その収容力の規模には非常に大きな差異が存在している。

図6は、大学と短大の一学年の合計定員数を92年の設置パターン別に示したものである。合計定員の規模は、その人数から4つに区分している。「大学法人」では、定員規模がほぼ4等分されており、400人以上の定員規模を持つ法人が5割を占めている。「短大法人」では、定員200人以下の法人が半数を占め、400人以上の定員規模を持つ法人は15%ほどにすぎない。そして「大学&短大法人」では、逆に400人以上の定員規模を持つ法人が8割以上を占めており、規模の大きい法人群であると

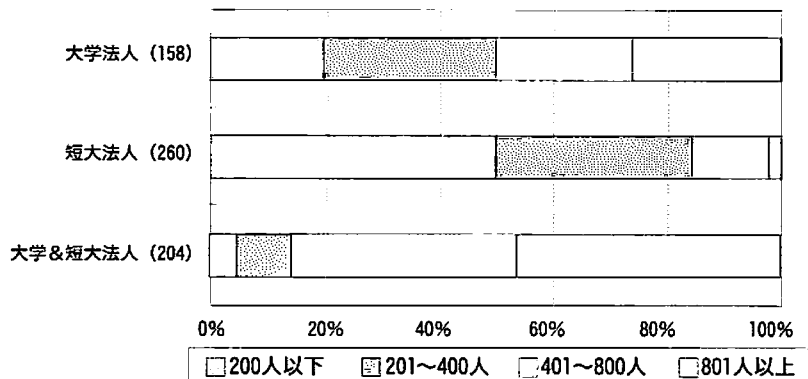


図6 大学短大設置パターン別定員規模 (1992年)

資料：『文部大臣所轄学校法人一覧』

いうことができる。大学を有する法人では92年の時点ですでに高等教育の合計定員規模が大きい傾向を指摘することができるだろう。また、「短大法人」と「大学&短大法人」ではともに短大を持つが、前者は定員規模が200人以下の小規模法人が半数を占めているのに対して、後者は800人以上の規模を持つ法人が約半数に達しており、収容力という点から見るときわめて対照的な法人群であったことが確認できる。

そこでこの92年の高等教育の定員規模別に1992年から2000年までの収容力の変化を図示したものが図7である。定員規模が大きいほど収容力を拡大した法人の比率が高くなっていることがわかる。定員規模が200人以下の法人では収容力を拡大したのが4割に満たないのに対して、800人以上の法人では7割以上が拡大している⁽⁵⁾。すなわち大学・短大の定員規模が大きい学校法人ほど92年以降の収容力拡大に対して積極的であったし、それが可能でもあったと考えることができよう。また、別の見方をするならば、この8年間に収容力に変化が見られなかった法人の比率は定員規模が大き

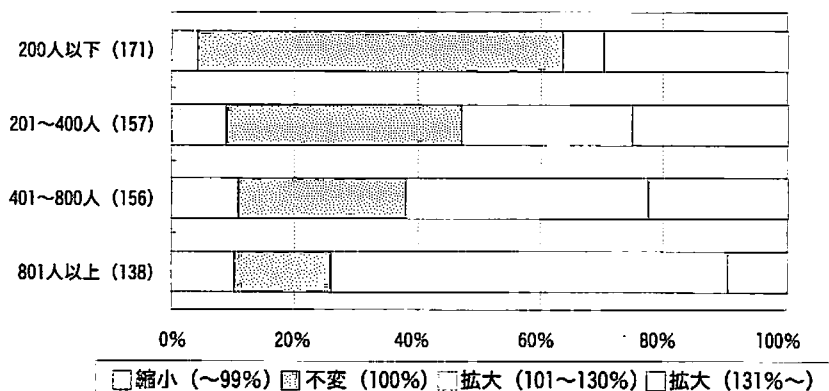


図7 大学短大定員規模別入学定員の変化 (2000年/1992年)

資料：『文部大臣所轄学校法人一覧』

くなるほど減少すること、また定員を縮小させている法人の比率は定員規模が大きいほど高い傾向にあるといえる。このことから、取容力を減少させるにも拡大させるにも、定員規模が大きい法人ほど活発であったということも指摘できよう。取容力の調整は定員規模が大きい学校法人ほど有利であったと考えられるのである。

最後に、大学・短大の合計定員規模の拡大を支えたもうひとつの要因として、中等教育段階の併設校、なかでも高等教育機関に直接接続する高等学校の設置状況と取容力の変化との関係を見ていくことにしたい。

図8は、92年の大学と短大の設置パターンと高校併設の有無の別に、大学と短大の合計定員規模の変化をまとめたものである。「大学法人」と「短大法人」では高校を併設している法人で、大学と短大の合計定員規模を拡大した法人の比率が多くなる。すなわちこれらの学校法人では高校を併設していることが高等教育機関の取容力拡大を有利にする効果を持ったと考えることができよう。特に「大学法人」では高校を併設していない法人では取容力を拡大した法人が半数に満たないのに対して、高校を併設している法人では6割以上の法人が高等教育機関の取容力を拡大しており、その差が大きくなっている。しかし、「大学&短大法人」の合計定員規模拡大には、高校の有無は関係していない。先に見たように、「大学&短大法人」は合計定員規模が非常に大きいという特徴を有しており、合計定員規模の大小により、高校の有無が持つ効果が異なっている可能性がある。

そこで、大学と短大の合計定員規模ごとに高校の有無と定員規模の変動との関係をまとめたものが図9になる。

まず、定員規模により、大学と短大の合計定員を拡大した法人の比率が異なっていることを指摘することができる。定員が400人以上の大きい法人では、6割以上の法人がその定員規模を拡大させているのに対して、400人以下の法人ではその比率が5割に満たない。先にも見たとおり、92年の時点ですでに比較的大きい定員規模を有していた学校法人の拡大が目立つ結果となっているといえることができるだろう。

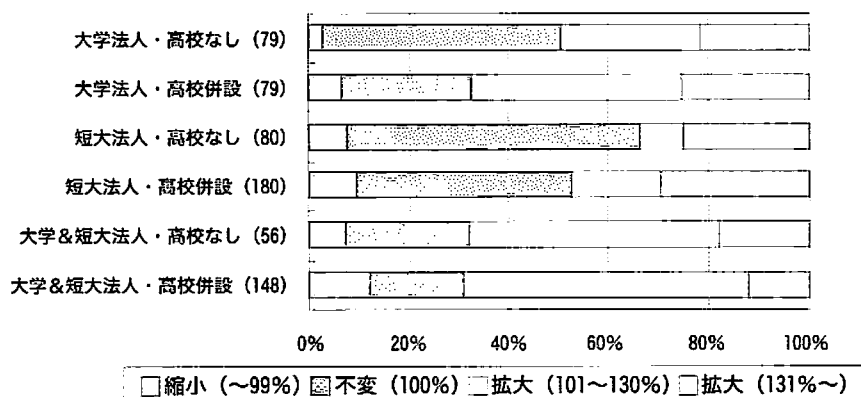


図8 高校併設の有無と定員規模の変化（大学短大設置パターン別）

資料：『文部大臣所轄学校法人一覧』

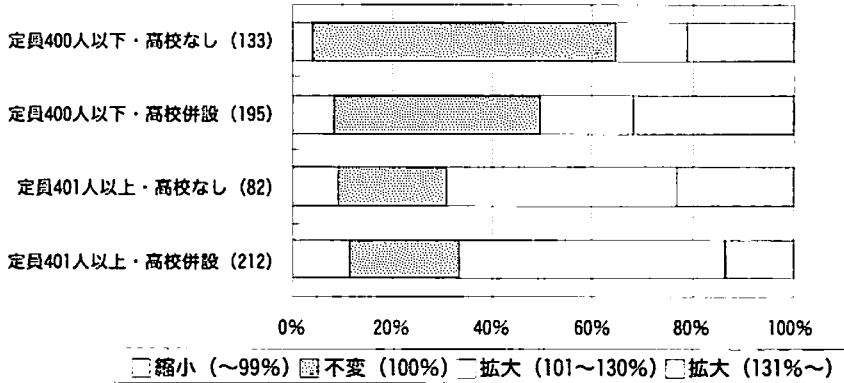


図9 高校併設の有無と定員規模の変化 (定員規模別)

資料：『文部大臣所轄学校法人一覧』

また高校併設の有無に注目すると、定員規模が大きい法人群では、高校の有無が収容力の拡大と関係しているとはいえないが、定員規模が比較的小さい法人群では、高校併設の有無により、大学・短大の合計定員規模の推移に違いが見られる。高校を設置していなかった法人群では合計定員規模を拡大させたのが3割強であるのに対して、高校を併設していた法人群で定員規模を拡大させた法人は5割になる。

これらのことから、進学該当年齢人口に当たる18歳人口の減少期に逆行するかのように、その入学者定員を拡大することができたのは、比較的大きい規模を有していた学校法人と、高校などの併設校を有していた法人であるといえよう。特に、後者の併設校については、比較的規模の小さい法人群の拡大を有利にさせたと考えられる。

6. おわりに

以上、18歳人口減少期における私立高等教育機関の収容力の変動と、その背後にある学校法人の特徴・行動について検討してきた。結果をまとめるならば、次のようになる。

まず第1に、1992年から急激に進行してきた18歳人口の減少期においても、多くの学校法人で高等教育機関の収容力拡大を指向してきたと考えられる。入学者数は減少しているが、減少したのは臨時定員と定員超過入学者数で、恒常定員規模は増加している。

第2に、しかし、その高等教育機関の収容力拡大は、短期大学の縮小と大学の拡大が平行して進んだ結果であった。大学と短大それぞれの収容力変動を確認してみると、短大の定員規模縮小を相殺する以上の収容力拡大が大学でなされており、法人としては大学の定員拡大をもって高等教育機関の収容力を拡大させる傾向が強かったことを指摘することができる。

第3に、高等教育機関の収容力拡大に有利だったのは、高等教育機関の定員規模が相対的に大きい法人群であったと考えられる。しかしそれ以外にも、その定員規模はそれほど大きくなくても、併設校として高校を持つ学校法人でも高等教育機関の収容力を拡大させた法人の比率が高くなって

いた。このような特徴を持つ学校法人の行動の結果により、高等教育機関の収容力拡大が生じてきたものといえることができるだろう。

本稿では、18歳人口減少期の前半期にあたる1992年から2000年という限られた期間の分析しか行っていない。18歳人口の増加期をはじめとする他の時期における学校法人の行動パターンと、多くの学校法人で高等教育機関の収容力拡大を指向していた92年以降の行動とを比較することに加え、高等教育政策等の推移も視野に入れた長期にわたる時期を対象とした分析によって、92年以降における学校法人の行動の特徴をさらに浮かび上がらせることが今後の課題となる。また、今回は大学・短大以外の併設校として高校しか取り上げていないが、専門学校等、他の教育機関にも広がっていく必要があるものと思われる。

【注】

- (1) 丸山はこの内部補助を可能とする条件として、「学校段階が下がるほど、教育需要が大きくなるピラミッド構造があり、ワンランク下の学校を卒業しただけでも就職できるという学歴別労働市場もピラミッド構造であることが必要」としている(丸山, 2002, 19頁)。人口の減少や経済状況の悪化にともない、この条件にも変化が始まっていることは想像に難くないが、現在でもこの条件は基本的には満たされていると考えることができよう。
- (2) 18歳人口として、3年前の中学校卒業者数を用いている。
- (3) 図1では、大学の入学者数は昼間部の入学者であるが、短大の入学者数には夜間部への入学者も含まれている。
- (4) 図における括弧内の数値は、パーセントの基数となっている法人数を指す。以下の図も同様。
- (5) 131%以上の拡大を遂げた法人の比率に着目するならば、定員規模が小さい法人ほど拡大の程度は大きいという傾向も読みとれるが、92年時点での定員規模から見て、このような傾向になるのは自然なことと考えられる。

【参考文献・資料】

- 天野郁夫, 1986, 『高等教育の日本的構造』玉川大学出版部
- 荒井克弘, 1993, 「私立大学の供給メカニズム」『大学「大衆化」の構造と大学教育の変容に関する研究』文部科学省科学研究費補助金報告書, 71-88頁
- 荒井克弘, 1995, 「新設私立大学・短大の供給メカニズム」市川昭午編『大学大衆化の構造』玉川大学出版部, 125-153頁
- 荒井克弘, 1996, 「新設私立大学の供給構造」『学習社会におけるマス高等教育の構造と機能に関する研究』放送教育開発センター研究報告第91号, 60-72頁
- 荒井克弘, 2001, 「大学・短大法人にみる収容力調整のメカニズム」『高等教育政策と費用負担—政府・私学・家計—』文部科学省科学研究費補助金報告書, 43-51頁
- 猪股歳之・荒井克弘, 2001, 「人口減少期における大学法人の研究—収容力の拡大と縮小—」『第4回日本高等教育学会大会発表要旨集』64-65頁
- 文部省高等教育局大学課監修『全国大学一覧』各年版
- 文部省高等教育局専門教育課監修『全国短期大学・高等専門学校一覧』各年版
- 文部省高等教育局大学課監修『文部大臣所轄学校法人一覧』各年版
- 丸山文裕, 2002, 『私立大学の経営と教育』東信堂
- 山崎博敏, 1989, 「学校法人の生成と淘汰—経営主体から見た高等教育機関—」喜多村和之編『学校淘汰の研究』東信堂

A Study of Japanese Private Universities and Junior Colleges in the 1990's.

Toshiyuki INOMATA
(Graduate Student, Tohoku University)

The population of 18-year-olds in Japan has been considerably reducing since 1992 toward 2012. The purpose of this paper is to examine the changes in admission capacity among private universities and junior colleges from 1992 to 2000 as well as the factors involved in these changes.

The result of the analysis is summarized as follows:

It is confirmed that a number of educational foundations have expected the expansion of admission capacity of higher educational institutions against the actual 18-year-old population. The success of the expansion owes to the fact that while universities were expanding admission capacity, there were reductions and abolitions among junior colleges. Moreover, those higher educational institutions have had a large scale in their capacity; even small-scale institutions that had already established senior high schools could also expand. Those reasons seem to be the advantages for the higher educational institutions that have expanded their admission capacity.

Keywords : private universities and junior colleges, an educational foundation, admission capacity